

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

賃金縮小の行方（不可避と可避）

先月末、大竹慎一氏の近著（日本金融恐慌間奏曲）を読んで少し怖くなりました。大竹氏は昔より「日経平均は4,000円迄落ちる」と予測している方ですが、その本の中でいよいよそれが確信になってきたと述べ、2012年から15年の間にそうなると断言しているのです。以前その説に接した時、私は03年4月の7,607円が日経平均の底だったと信じていたので「あり得ない」と思っていたのですが、昨年10月それをあっさり割り込んだ時（7,162円）から、「こりゃ4,000円もあり得るぞ」と思うようになり氏の書き物に注目していました。

大竹氏は、解消されなければならない「労働と資本の不均衡」解消の最終段階で、長期金利5%迄上昇（国債暴落）、失業率10%迄上昇、賃金5割減、が発生し、その時日経平均は4,000の底値を付けると予測しています。そしてその真つ暗となった時を境に日本に残る様々な桎梏が解き放たれ上昇に転じるとしているのですが、果たしてどうでしょうか。

大竹氏の予測は兎も角として、需給ギャップが35兆円を超えるという経済環境の中、大竹氏が半分迄下がらなければならないとご託宣する賃金推移を調べてみました。90年以降を追ったのですが、給与は97年がピークでした。それ以降の概要は下表の通りです。

年度	給与総額	平均給与/人	平均年齢	消費支出/月	平均所得/世帯
1997	211.5兆円	4,673千円	42.6歳	NA	6,552千円
2000	207.1兆円	4,610千円	42.9歳	309,054円	6,169千円
2002	200.2兆円	4,478千円	43.3歳	305,953円	5,893千円
2004	195.4兆円	4,388千円	43.5歳	302,975円	5,804千円
2006	195.0兆円	4,349千円	44.2歳	294,943円	5,668千円
2008	197.0兆円	4,296千円	44.4歳	296,932円	5,562千円
97-08	14.5兆円	377千円	1.8歳	12,122円	990千円

註1：給与総額、平均給与、平均年齢は国税庁の「1年を通じて勤務した給与所得」より

註2：消費支出は総務省の家計消費より（最初の金額は2001年実績）

註3：1世帯当たりの平均所得は厚生労働省調査より（最初の金額は1998年、最後は2007年実績）

しかし、上表は改めて日本経済の厳しさを示しています。企業の給与支給力の低下に伴い、年をとっても給与は減り、家計全体の所得も減少一途です。当然ですが、消費に廻すお金も減らさざるを得ません。これがここ10年余に起こったのです。更に言えば、上表最後の数字でさえリーマンショック前が主体の数字です。今年の数字は更に厳しくなっている筈です。そして付け加えるならば、こうした動きは、郵政を民営化したからでも派遣労働を自由化したからでもなく、グローバル経済進行の不可避の結果であるということです。

東と西、共産主義と資本主義という壁が取り払われ、30億の人が20億人の資本主義世界に雪崩れ込んできた結果、資本主義先進国で働く人の賃金に恒常的に下落圧力が加わるようになりました。先進国と同程度以上の体力を持ち、同程度以上の頭脳を持った労働者が幾何級数的に増加した結果、私達が属する先進国の労働者も世界経済史上類例のない競争世界に置かれてしまったのです。国境という壁は、今やなくさめ程度の役割しかない時代となったのです。

とすれば、50%下落かどうかは別として、賃金にはこれからも下落圧力が強まる方向にあると受け止める必要があります。個人も家計も更に消費行動を変えていくことになるでしょう。税収不足、公債積み上げも重くのしかかります。地域でやっていくしかない中小企業はどう対応すれば良いのでしょうか。答えは簡単に出ないと思いますが、判っていることはどんな環境下であろうと「やっていくしかない」ことです。知恵、工夫、意欲など無形資産の更なる活用しかないように思います。

発信日：2009.12.12 第600号

《複製・転載等はこちらまでご連絡下さい》

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/ Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp